

平成 17 年 8 月 18 日

資料 2-3 PLC 利用形態

学校・オフィス・工場・病院などの基礎調査データ「実験結果の公開」の要望

林政克（日経ラジオ社）

高速電力線通信協議会は、資料 2-3「高速電力線搬送通信と既存無線局の共存について」で、その利用形態として屋内配線を用いた構内ネットワークを周波数拡大の対象としている。利用形態は具体的に「集合住宅 その他、学校・オフィス・工場・病院などの構内NW」を目的の対象として明示している。

高速電力線搬送通信に関する研究会（以降、「研究会」とする）は、技術的観点で研究が済んだということを踏まえて開催されている。

当然、目的とする対象建築物について、「共存に係わる基礎調査・分析」を実施した上で提案されたものと理解しており、高速電力線通信推進協議会報道資料(平 16. 12. 24)においても、「これまでに数多くの実験等によってこれら課題を検証してきました。その結果、PLCの屋内利用に関して、良好な実験結果を得ることができました」と記載されているところである。

研究会、資料 1-1 の検討事項（1）には「漏洩電界低減技術の確認」があげられ、資料 1-2「今研究会の位置付け」には「実験結果の公開、幅広い関係者が参加する検討」が挙げられている。

しかしながら、資料 2-3 に添付された実測結果は「参考事例」との位置付けのごく少数の例に過ぎず、「数多くの実験等」により「集合住宅 その他、学校・オフィス・工場・病院などの構内NW」が共存可能と判断するに至ったのかの技術的根拠を示す基礎調査データが公開されているとは到底いえない状況である。

そこで、これらのデータの公開を、技術的検証・確認のため要望する。

特に、「病院の構内NW」については、利用可能とする結論までに至った基礎調査データの公開を強く要望する。

以上